

# 中国の国際金融面での積極的対応

——国際金融危機と金融サミットを中心に——

凌星光

胡錦濤国家主席のワシントン金融サミットでの言動は世界の注目を浴びた。というのは、その経済的・政治的存在感が増大しているばかりでなく、経済外交姿勢に新しい特徴が見られるからである。本稿は先ず国際金融戦略に関連付けて中国の外交戦略の変化を論じ、それを踏まえて今回の国際金融危機への対応を分析し、更に胡錦濤のサミットでの発言内容を紹介しコメントする。そして最後に、日中両国の国際金融面での協力の在り方について提案したい。

## 一 中国の国際金融戦略の変化

毛沢東は階級闘争論に基づく既存の国際秩序否定の外交路線、鄧小平は既存の国際秩序の中に入り、内部から改革していく外交路線、江沢民は受動的国際協調路線（米国へのすりより）であったが、胡錦濤は「世界和諧論」を提起し、能動的国際協調路線をとっている。それは、今回の金融サミットへの積極的参加と周到な準備に如実に表われている。

先ず毛沢東時代は世界革命を推進することが基本で、世界革命外交路線を貫いた。当然のことながら、帝国主義国とみなされていたアメリカの主導する西側諸国国際経済秩序を否定する立場に立っていた。実物主義の社会主義計画経済を堅持する中国は、国際通貨基金（IMF）と世界銀行を中心とした国際金融システムには批判的であった。実際にはそれをぶち壊し、新しい社会主義理念に基づいた金融不在の世界経済秩序を打ち立てようとしたのである。それは、当時の代表的な言葉「対外的にも対内的にも借金がない唯一の国」と誇らしげに語ったことに現れている。毛沢東の晩年において、対ソ戦略の必要性から米中・日中関係の改善を見るに至るが、それは革命的外交路線の変化ではなかった。もしこの時代に現在のような国際的金融危機が到来していたならば、「それ見たことか」と社会主義計画経済を称える大デモンストレーションをしていたであろう。

1978年から鄧小平時代に入るが、改革開放政策によって、対先進国関係に劇的な変化が起こった。階級闘争至上論から脱皮し、経済建設に力を注ぐことになり、条件付きながら国際経済秩序に参入する大転換を行ったのである。1980年代半ばに、新国際政治経済秩序の構築を提起したが、それは既存の秩序に合理的な面があることを認め、不合理なところは漸進的に変えていこうというものであった。実際面では、外国政府と国際金融機構の提供する借款及び民間の直接投資を積極的に取り入れていった。1990年代初めに社会主義市場経済の理念を認めるようになってからは、生産要素の商品化が「合法化」され、その一つである資金の商品化が急速に進められた。即ち、株式市場や金融市場が整備され始め、米国が主導する国際金融市場に積極的に参入するようになったのである。

1990年代から今世紀初めにかけての江沢民時代は、鄧小平路線を引き継ぎ、国際協調の色合いをより濃厚にしていった。社会主義市場経済の社会主義は形骸化し、専ら市場経済化を推進していった。貿易の自由化と産業の国際化が急速に進んでいった。その国内外での背景としては次のようなことが挙げられる。一つは国際貿易機構（WTO）加盟のために、米国を初めとする先進国の設けた高いハードルを受け入れざるを得ず、自由化の圧力に屈していった。もう一つは1990年代初めのソ連崩壊によって、世界の世論は市場万能論に染まっていった。米国を拠点とする新自由主義が、折からの世界経済のグローバリゼーションと相俟って、世界的範囲で急速に広がっていき、その影響を受けた。三つ目の背景としては、米国国内に中国脅威論が叫ばれるようになり、対米世論対策として、経済面で米国の主張と要望に歩み寄った。とりわけ、ブッシュ政権の一期目において、「三つの悪の

枢軸」(イラン、イラク、北朝鮮)論とイラク侵攻の単独行動主義が主流を占めるようになってからは、その政治的圧力をかわすために、経済面で譲歩を余儀なくされた。したがって、その国際協調路線は先進国に歩み寄る受動的なものであったと言える。しかし、国際金融面においては、市場の原理の導入に努めたものの、資本の自由化には慎重な態度を崩さず、米国の圧力に屈することはなかった。

2002年に胡錦濤が総書記になってからは、新自由主義によってもたらされた三大格差(貧富の格差、都市・農村間格差、地域格差)を縮小させるために、「科学的発展観」と「和諧社会論」を提起した。そして更に「和諧世界論」を提起し、主体性を持った能動的国際協調路線を推進するようになった。それが最も典型的に現れたのが、今回の世界金融危機への積極的対応である。中国が受動的から能動的に転換した原因としては次のような要因が考えられる。一つは中国経済の実力がついてきて、世界における存在感が大いに高まったことである。二つ目は外貨準備高が急速に増大し、中国企業の海外進出を奨励する段階に入ったことである。三つ目は30年間にわたる改革開放政策によって、国際的人材が育ってきたことである。四つ目は、国内的にも国際的にも、新自由主義の欠陥が明らかとなり、その是正策が客観的に求められるようになった。最後に米国の単独行動主義は失敗し、国際協調に政策転換をせざるを得なくなった。米国の政策転換を、中国は米中関係強化のチャンスと見ている。

## 二 国際金融危機への積極的対応

昨年夏、米国でサブプライム問題が起きたとき、中国は警戒をしつつも、一大国際金融危機になるとは予想していなかった。しかし、リーマンブラザーズが倒産し、国際的金融危機が発生してからは、中国の危機管理対応はきわめて迅速であった。とりわけ、ワシントンで金融サミットが開かれることが決まってからは、一連の積極的対応策をとってきた。その注目すべき点としては次の幾つかが挙げられる。

### 1 アメリカへの協調姿勢

EUはユーロを基軸通貨にしたいという思惑から、米ドルに対して攻勢的である。この欧米矛盾の中で、中国は対米協調姿勢をとっている。とりわけ、ブラジルでの財務大臣・中央銀行総裁会議で、EUと米国との矛盾が顕在化した際も、中国の基本的姿勢は変わっていない。主張面ではEUに近いが、超大国米国への配慮を忘れていない。その理由としては、1) EUはまとまっておらず、不確実性が強い、2) ユーロは暴落しているのに対し、ドルはその強さを維持しており、今後一定期間その優位性は変わらない、3) 中国は米国国債 6200 億ドル、米国金融機関債権 4300 億ドルを保有しており(「国際経済評論」08年11、12月号9ページ)、ドルの暴落は大きな損失を招く、などが考えられる。

中長期的には、オバマ新大統領への期待感もあって、中国は基本的に対米協調姿勢を強めていく傾向にある。11月8日、胡錦濤はオバマと電話会談を行ったが、中国の国際金融危機克服面での米国への期待感がよく見て取れる。胡錦濤は電話会談で次のように語った。「なるべく早くマーケットの信用を回復し、金融危機の拡散と蔓延を食い止め、金融危機の実体経済への影響を極力小さくし、世界経済の衰退を防ぐためにどのような有力な措置をとったらよいかを関係各国と話し合いたい」と述べた。と同時に「国際社会は今回の金融危機の教訓を真剣に総括し、すべての関係国が十分に話し合った上で、国際金融システムに必要な改革を施すべきで、とりわけ国際金融の監督管理の強化、国際金融機構の改善、国際通貨システムの改善などの重要課題を掘り下げて議論すべきだ」と強調した。ここに、中国の並々ならぬ意気込みが感じられる。

### 2 実質的リーダーシップの発揮

表面的には他国を立て、自らは控えめであるが、実際には自己の主張を明確にし、それが貫徹されるよう働きかけている。先進国の引っ込み戦略（「納入戦略」）に前向きな姿勢を示して、先ず代表的発展途上国または新興経済国会議を開いて協議し、その上で先進国主導の国際会議に臨むという手法をとっている。例えば洞爺湖サミットでは中国、インド、南アフリカ、エジプト、メキシコなど新興五カ国会議を開き、今回の財務大臣・中央銀行総裁20カ国会議では先ず中国、インド、ロシア、ブラジルなどBRICs四カ国会議を開いた。先進国の言いなりにはならないで、先ず発展途上国の足並みを揃えて、先進国に対応していこうというのである。

鄧小平は90年代初めに、「決して先頭には立たず」を強調したが、同時に「若干、為すところあるべき」とも言った。この基本線は今も変わらないであろうが、前述のように国内外の情勢が変化したことによって、「若干、為すところあるべき」の内容が拡大され、重みが増していると言えよう。過言かもしれないが、中国は実質的リーダーシップをとりつつあると言えよう。

### 3 金融サミット参加への理論的準備と世論作り

11月15日の金融サミットを前にして、6日付「人民日報」は世界金融危機についての重要論文を発表した。「金融暴風とはどういうことか」「金融暴風に如何に対応するか」の二論文で、署名は何れもペンネーム「国紀平」（グオジーピン）となっている。即ち人民日報の「国際評論」（グオジーピンルン）である。前者論文は今回の金融危機への認識を示し、後者論文はそれへの対応策を述べている。文章の最後のところはワシントンで行われる金融サミットに触れており、明らかに胡錦濤が参加することに決まってから、専門家を集めて議論し、書き上げたものである。（詳細内容後述）

国際金融問題などについて、権威ある論文を発表することは今まで殆どなかった。今回、かくも短期間でこのような論文を発表したことは、中国の立場と観点を広く世に示し、金融サミットでの中国の存在感を示すためであったと思われる。事実、この世論作りは一定の効果を上げ、サミットでの胡錦濤の言動は世界の注目を浴びた。

### 4 内需拡大の十項目措置を公示

金融サミットへの出席に当たって、ただ主張するのみでは説得力に欠ける。行動を示す必要がある。そこで、温家宝総理は11月5日に国务院常务会议を開き、「積極的財政政策と適度に緩やかな金融政策」をとることを決定し、2010年末までに4兆元（57兆円）の投資を行うことを宣告した。そして、経済成長促進策として次の10項目措置を提示した。1）低価格住宅の建設加速、2）農村の基盤建設加速化、3）鉄道、道路、空港の建設加速化、4）医療衛生・文化教育事業の発展加速化、5）生態環境整備の強化、6）自主創新と構造調整の加速化、7）地震災害地の再建加速化、8）都市農村国民所得の増加、9）付加価値税転型改革（購入設備に含まれる付加価値税控除などによる設備投資促進優遇策、2009年1月1日から実施）の全面的実施による企業負担1200億元の軽減、10）金融の経済発展への役割強化。

10年前の東アジア通貨危機で、中国は数年間にわたり毎年1000億元から2000億元規模の建設国債を発行して公共事業を拡大した。これに比べて今回は2010年末までの2年余りで4兆元と破格の大きさである。これは世界の注目を浴び、各国が財政投資拡大策をとる魁となった。もともと、景気拡大策は12月上旬に開かれる中央経済工作会議で決定されるのが普通であるが、今回は金融サミットに間に合わせるために繰り上げて打ち出されたのである。

## 三 中国の国際金融危機への基本的認識と主張

前述した如く、中国の今回の金融危機への認識と主張を理解する上で、11月6日付「人民日報」掲載の二論文は極めて重要である。ここに、その主要論点を紹介したい。第一の論文「金融暴風とはどういうことか」では次の三点が述べられている。

### 1 金融危機発生の三大要因

世界金融危機は米国の金融危機から起こったが、それは次の三つの要因からなるとしている。1) 米国の借金生活という消費文化が不動産バブル崩壊の根源。2) 巨大リスクを隠蔽した過度のデリバティブ。「バーチャル（「虚擬」）経済の健全なる発展は実体経済にプラス要因となるが、実体経済から乖離しすぎると徐々に投機経済に変質する」としている。3) 米国金融規制・監督の立ち遅れ。「一部の国が数回にわたって規制・監督の強化を提案したが、米国はそれを無視した」と厳しく責めている。

### 2 新自由主義への批判

「新自由主義は米国経済政策の基礎であるばかりでなく、米国が世界で金融自由化を推進する道具であった」とし、「政府介入の最小化、市場競争の最大化及び金融の自由化、貿易の自由化推進」を強く批判している。新自由主義の思想が国際金融システムに大きな影響を及ぼし、「会計制度、市場評価（格付け）制度、リスクコントロールプロセス、金融政策、市場用語、決済通貨などすべてが米国の規則」によるものとなっているが、これは「平等、公平、協商の国際原則に合わないし、各国の発展段階、管理レベル、経済社会体制の相違点を無視したものである」と批判している。

### 3 世界経済への悪影響と重大性

経済のグローバル化が進む中で起こった米国発金融危機は、世界経済に次のような悪影響を及ぼすとしている。1) 資産萎縮により米国銀行システムと欧州銀行システムが更なる困窮状態に陥る。2) 流動性不足、株式暴落、為替レート乱高下、輸出減速、失業率上昇などにより実体経済が悪影響を受ける。3) 実体経済悪化によって保護貿易主義が台頭し、経済回復の障害となる。こうした中で、「世界各国の経済はその政策能力が試されており、国際協力への誠意と決意が試されている」と国際協調の切迫性を訴えている。

第二の論文「金融暴風に如何に対応するか」には次の三点が述べられている。

### 4 「一時的国有化」（資金注入）の限界と五つの不確定要因

現在までの金融危機対策はマーケットの救援にあり、政府の資金注入は「一時的国有化」とも言われるが、それは金融市場の安定化を切り口として、危機の実体経済への波及を防ごうとするものである。しかし、1) 危機の底がまだ見えていない、2) 今までの救援措置が果たして効果が出るか否か未定、3) 多くの国が自国の利益に基づいて対策を取っている、4) マーケット救援から国際金融システムの全面的改革へのプロセスが不明確、5) 成功するか否かのカギは先進国の取り組み度合いにかかっている、など五つの不確定要因があって油断できないとしている。

### 5 金融自由化と金融規制の均衡点の把握

「金融の規制緩和と金融の対外開放促進のプロセスで、適度という原則を遵守し、金融自由化と金融規制の均衡を図り、金融業と経済全体の発展水準との関係を配慮しなくてはならない」とし、「市場の失敗を補う手段としての規制監督」の必要性を強調している。しかし、それは「金融業の安定を一方的に追求し、開放と「創新」（イノベーション）を拒絶するものであってはならない」とも述べている。また国際金融機構についても、規制を強化すべきで、とりわけ「国際的主要通貨の発行と大型銀行への規制監督を強化しなくてはならない」としている。米欧主要大型銀行に対する中国の厳しい姿勢が見て取れる。

### 6 公平、公正、包容、秩序ある国際金融新秩序の構築

現在の秩序は、基本的には先進国によって作られたもので、発展途上国の意見が反映さ

れにくいため、それを改革し新しい秩序を作るべきだとしている。温家宝首相はモスクワで開かれた中ロ経済サミットフォーラムで国際金融新秩序の構築が急務だと述べ、次の三点を提案した。1)「国際金融機構のシステムを改善する。」「新興国家や発展途上国の知る権利、発言権、ルール制定権への参与度を高める。」2)「国際金融規制監督システムの改革を行う。」「特に主要基軸通貨国への規制監督を強化する。」3)「多元化国際通貨システムの構築を加速化し、多種類通貨の役割が発揮できるようにし、国際通貨システムの安定を共に支えていく。」

以上の中国が描く国際金融新秩序の基本的枠組みからは、中国は発展途上国の立場に立ちながらも、先進国と発展途上国との協調に力を注ごうとする姿勢が見て取れる。胡錦濤政権はここ五年「新秩序の構築」という言葉を極力控えてきたが、ここにきてはっきりと言い始めたことは注目に値する。

#### 四 サミット会議での胡錦濤発言とサミットへの評価

11月15日、胡錦濤は金融サミットで「全力を挙げて協力し、共に難局を切り抜けよう」と題してスピーチを行った。その内容は主に四部分から構成されている。第一はマーケットの信用を回復し、金融危機の更なる拡散と蔓延を食い止めるために、あらゆる手段を講じるべきだと強調した。第二に、国際社会は今回の金融危機を真剣に総括し、国際金融システムの改革を推進すべきだとし、四つの改革原則と四つの改革措置を提示した。第三に、国際金融危機対策を採るに当たって、発展途上国への配慮を強調した。第四に、中国の取り組みに言及し、前述した緊急決定、即ち1998年第4四半期から2010年末までに4兆元の投資刺激策をとること、及び2008年の中央財政投資を1000億元（約150億ドル）増加し、その波及効果は4000億元規模に及ぶことを披露した。

胡錦濤のスピーチ全体を通して見て、次の幾つかの点は重要と考える。

##### 1 提起された四つの改革原則

国際金融システム改革の四原則とは「全面性」「均衡性」「漸進性」「実効性」である。

「全面性」とは「グランドデザインが必要だということで、国際金融システム、通貨システム、金融機構を整備すると同時に、国際金融ルールと手順も整備する、また金融規制監督の普遍的法則と原則を反映すると同時に、異なった経済体の発展段階とその特徴を配慮するものでなくてはならない」としている。

「均衡性」とは「統一的に配慮することで、各方面の利益がバランスよく体现でき、各方面がより広範に効率よく参加できる政策決定・管理メカニズムを形成し、とりわけ新興市場経済国家と発展途上国家の利益を体现しなくてはならない」としている。

「漸進性」とは「順序よく漸進的に発展させるということで、国際金融市場の安定を保持することを前提に、やり易いものから手をつけ、段取りをつけて実施し、持続的な絶えまぬ努力によって最終的に改革目標に達する」としている。

「実効性」とは「実際的な効果を求めるということで、すべての改革措置は国際金融の安定を保持し、世界経済の発展を促進する上で有利であること、また世界各国人民の福祉増進に有利でなくてはならない」としている。

以上のことから、中国は国際金融システム改革を、長期的視点に立った漸進的推進、金融市場の安定保持、発展途上国の利益配慮を中心に考えていることが伺える。

##### 2 提起された四つの改革措置

重点的に取り組むべき改革措置として、胡錦濤は次の四つを挙げている。

一つは「国際金融規制・監督協力で、国際的規制監視システムの整備、格付け機構行動基準の設定、グローバル資本移動への監視の強化、各種金融機構及び仲介組織への規制監

督の強化、金融市場及び金融商品の透明度の強化」などを唱えている。

二つ目は「国際金融組織の改革で、国際金融機構の政策決定陣の選出メカニズムの改革、発展途上国の国際金融機構での代表性と発言権の引き上げ、全世界をカバーする（とりわけ主要国際金融センターの）早期警報システムの早期確立、国際金融機構内部の統治機能の改善、適時且つ高効率の危機対応支援メカニズムの確立、国際金融機構の職責履行能力の向上」などを挙げている。

三つ目は「地域金融協力への奨励で、流動性の相互支援能力の増強、地域金融インフラ建設の強化、地域資金支援メカニズムの役割の十分な発揮」などを提起している。

四つ目は「国際通貨システムの改善で、国際通貨システムの多元化を着実に推進し、共に国際通貨システムの安定を支えるようにする」としている。

中国の国家主席が、以上四方面の取り組むべき課題をかなり具体的に提示したことは今までになかったことである。今後の中国の取り組みが注目される。

### 3 強調された中小発展途上国への配慮と支援

世界最大の発展途上国と自認する中国の国家主席として、胡錦濤のスピーチは発展途上国、とりわけもっとも遅れている発展途上国への配慮にかなりの時間を費やしている。具体的には次の三点を指摘している。一つは先進国が「発展途上国の金融の安定と経済発展保持」を支援することに関し、「マクロ経済政策を実施するに当たっては、発展途上国に与える影響を考慮すべきである」としている。二つ目は、発展途上国への経済援助で、金融危機に襲われたからといって、非常に困難な状況にある発展途上国に対して、「先進国は発展途上国に約束した援助を引き続き履行すべきである」としている。三つ目に発展途上国は「自国の状況に基づいて「正しいマクロ経済政策をとり、金融システムを整備し、金融危機対抗能力を高めなくてはならない」と自助努力を強調している。

世界経済のグローバル化によって、中国やインドなど発展途上大国はメリット受けることができたが、中小発展途上国は対応が難しく、メリットを受けることができなかった、したがって、現在の国際経済秩序をすべての国がメリットを得られるような仕組みに変えていくべきだと、中国は早くから主張してきた。胡錦濤の三点の指摘は、その延長線上にあると見てよい。

### 4 注目すべき地域金融協力強化の提起

胡錦濤のスピーチの中で、前述した如く、四大措置の第三番目に地域金融協力について述べているが、最後のところで再度、地域金融協力に触れ、次のように述べている。「先のアジア・ヨーロッパ首脳会議期間中、東アジアの指導者は地域金融経済協力強化について掘り下げて討論をし、次の点で一致を見た。(1) 金融協力を強化し、金融危機の防止、防御を地域協力の重点とし、弾力的で多様な地域財政経済協力を積極的に推進する。(2) すでに合意している二国間スワップ協定を十分に活用し、アジア資本市場の発展を積極的且つ穏当に推進し、東アジアの自由貿易区の進展を図り、ASEANの一体化を支持し、保護貿易主義に反対し、それを防止する。」これは、ASEAN10+中日韓3非公式首脳会議が示した東アジア共同体を意識していると見てよからう。

では、今回の金融サミットを中国はどう評価しているのだろうか。11月17日付「人民日報」の望海楼欄に石建勲氏の一文「国際金融改革は始まったばかり」の中で、「今回の会議の象徴的意義は実際の意義よりも大きい。それはただ、国際的規制監督の協力の強化、保護貿易主義反対、世界金融システムの必要なる改革実現などの一般的共通認識について原則的宣言を発表しただけだ」としている。そして「国際金融システム改革は複雑な困難に満ちた課題であり、国際政治と経済利益大調整に関わる奥深い変革であり、そこでの闘争、衝突は避けられない。したがって、それは長期にわたるプロセスである」と述べている。

その上で、今後の難点の見通しとして次の四点を挙げている。1)「国際金融改革の理論

とテクニックの研究」が必要であるが、意見の一致を見るのは難しい。2)「全面的企画を作成し、順序だてて漸進的に推進する」必要があるが、各国に受け入れられるものを作り上げるのは並大抵ではない。3)「地域金融インフラの建設を強化し、地域金融協力を積極的に推進して」、「ドル覇権局面を打破する」必要があるが、そのプロセスで「国際決済システムに群雄割拠の局面」が出現する可能性がある。4)「米国の積極的協力を必要とする」が、この「苦難に満ちた調整」を行うかどうかが問われる。そして、オバマ新大統領が「歴史の流れに順応し、世界が多極化する現実を尊重し」「ドル覇権政策を変え、国際的金融規制監督を受け入れるのであれば、米国人民に福音をもたらすばかりでなく、世界人民にも福音をもたらす」と大きな期待を寄せる。

以上の評価から言えることは、中国は今回の金融サミットを「長征の第一歩」と位置づけていることだ。

ここで一つ指摘しておきたいことは、石建勲氏がこの小論の第三点で地域金融協力について述べる際、ASEAN10+3の東アジアを避けて、次のように述べている。「目下、世界的範囲でドル本位制を廃止する時機は熟していないが、国家間の二国間または多国間または地域内の貿易で多元化通貨決済と金融協力の可能性は大いにある。ユーロ圏、中国・ASEAN自由貿易区及びブリックス(BRICS)をはじめとする新興経済主体の勃興につれて、グローバル経済と金融の局面は大きな変化が起こるであろう。」今ほど東アジアでの通貨協力が求められていることは未だかつてない。にも拘わらず、東アジア共同体とかアジア通貨創出というような言葉がタブーのようになっていることは、実に嘆かわしいことである。

## 五 望ましき日中協力の在り方

東アジアでの通貨協力を強めることは、国家主権の一部譲渡に関わる問題であり、国家間の相互信頼がなければ進展が望めない。東アジア通貨協力のカギを握る日中間の協力を強化するために、政治問題や安全保障問題も含めて、日中協力の在り方を考えてみたい。

### 1 先進国と発展途上国との橋渡し

後発先進国日本は、かつて先進国と発展途上国との橋渡しを自らの責務とした。但し体制の違いを理由に、中国を念頭に入れていない場合が多かった。そして、中国が発展するにつれて、日本は橋渡し役を余り言わなくなった。今回、金融サミットに出席するに当たって、日本がこの橋渡し役を再度提起したことは評価できる。が、最大の発展途上国中国とは一定の距離を置いているかに見え、働きかけの対象は主としてブラジルであり、インドであった。中国はアメリカに対して、世界最大の先進国米国と最大の発展途上国中国との協力を呼びかけている。中国は発展途上国としての橋渡しで、日本は先進国としての橋渡し、この両者が協調することによって、はじめてアジアの国際会議での存在感が大きくなる。

### 2 日本は先進国中心の国際社会概念からの脱皮を

日本はよく国際社会という言葉を用いるが、その国際社会は米国を中心とした先進国のみであり、中東諸国、中国、ロシア、ラテンアメリカなどは含まれていないような発言が多い。これは戦後日本が成功裏に歩んできた米国追従の道の惰性であると考えられる。今日、世界国際政治は大きく変わってきている。今回の金融サミットはまさしく象徴的な出来事である。日本は今後国際舞台で、橋渡し意識を強めることが肝要だ。アジアの一員という意識も強め、それが言動ににじみ出ることが望ましい。そうすれば、日本の中国、アジア、発展途上国での存在感が高まり、日本の今後の発展に有利となる。少し時間を要するであろうが、日本の世論もこの方向に動いていくであろう。

### 3 日本は日米軍事同盟に依拠した冷戦思考からの脱皮を

一にも日米軍事同盟、二にも日米軍事同盟というのが、日本外交の実体だ。しかし、軍事同盟は冷戦構造の産物であり、21世紀においては歴史的遺物になるであろう。共和党政権の下でも、単独行動主義は行き詰まり、政策転換を余儀なくされた。民主党のオバマ氏の当選によって、アメリカの軍事外交戦略が更に変わることは目に見えている。1-2年間は過渡期として、一定の継続性が配慮されようが、中長期的には大きな歴史的転換点にあると見られる。にも拘らず、日本政治家及び主流の世論は、オバマ氏が同盟国である日本よりも中国を重視するのではないかと戦々恐々としている。井戸の中の蛙と言ふべき短見から脱皮し、中米関係緊密化を抱え込む戦略を立てるべきである。

### 4 深めるべき「失われた10年の損失」への認識

日本の外交戦略不在が叫ばれて久しい。個々の有識者の提言があっても、国としてまとめられないのが現状だ。その根本的原因は、日中関係での失われた10年にある。1998年の江沢民訪日から1997年安倍首相訪中の10年間は、靖国神社参拝問題で日中関係は後退した。それはブッシュの取った単独行動主義とも密接な関係があった。この間、日中双方が損失を受けたが、日本の損失の方が大きい。国際政治での戦略的チャンスを逸したからである。もしこの10年間、日中関係が順調であったならば、東アジア共同体はすでに体を為して、今回の国際金融危機は起きなかったか、または東アジアとして迅速な対応をとることができたであろう。日本はこれを反省し、中国の東アジア重視志向を蘇らせる積極姿勢が必要だ。中国もそれに前向きに対応すべきである。

### 5 国際金融面での日中協力の必要性

今回、国際金融危機の悪影響がもっとも軽微であったのは日本と中国である。経済成長率、物価上昇率、財政収支、金融政策、外貨準備高、国際収支などマクロ経済指標で最も余力のあるのは中国である。そうであればこそ、今年11月、10項目の内需拡大策をとり、国際金融危機対策の範を示すことができた。日本は中国ほどの政策的余地はないが、バブル崩壊後は慎重な金融運営を行ってきたため、サブプライム問題での損傷は比較的軽微であった。日中両国には国際金融危機対策の面で協力する余地は極めて大きい。ここ10年余り、中国国内では、金融面で米国重視、日本軽視の傾向が強かったが、今回の金融危機を体験して、根本から日本を見直すことになるのではないかと期待している。

ここで重要なことは東アジア共同体構想実現についての共通認識を確認することである。10年前、東アジア通貨危機が起こったとき、東アジアでの通貨協力の必要性が痛感され、ASEAN10+3への期待は非常に大きかった。それがもととなって2002年12月に東アジア共同体構築の目標が設定された。ところが、東アジア共同体は「中国が覇権を求める場」であるという論調が日本で盛んとなり、結局、挫折する羽目となった。現在、中国では東アジア共同体構築への熱意はすっかり冷めている。日中両国は今こそ相互信頼を深め、東アジア共同体の構築について前向きに対応すべきである。

### 6 新東アジアモデルの構築

日本は戦後、東アジア方式という「政府の役割+市場原理」モデルを構築した。中国を含む東アジア諸国はその経験に学び成功した。今その東アジアモデルの高度化、つまり一国経済でなく、グローバル化した経済の中でどう発展させるかという課題に直面している。即ち、一国経済下の政府主導型市場経済モデルを高度化し、国際協調主導型市場経済モデルを構築する必要がある。日中両国は共に新自由主義の影響を受け、それへの反省をしているところである。両国は正反両面の経験が豊富で、大いに提携を強めることによって、国際金融システムの改革に貢献することができる。現在中国では米中協力主導志向が、日本では日米協力主導志向が強いが、それを東アジア共同体志向即ち米中日協力主導志向（日中双方からの米国への説得）に転換させる戦略が日中双方に求められている。

## 7 核廃絶問題での日本のイニシアティブ

安全保障問題が日中関係強化の最大障害となっていた。ところが、国際情勢の変化によって、大きな転換点にきている。中国は最初の原爆実験に成功したときから一貫して、あくまでも防御のためであり、核廃絶が最終目標だと言ってきた。核廃絶にずっと拒否してきたのは、最大の核保有国アメリカであった。そのため、米国と軍事同盟を結び、核の傘の中にあった日本は、唯一の被爆国として国際的核廃絶運動を60年余りにわたって展開してきたが、いま一つ説得力に欠けていた。しかし、米国の民主党がはじめて核廃絶目標を党綱領の中に入れたことにより、日本はこれまでにないよきチャンスに恵まれることとなった。即ち、核保有国の中米両国の上に立ってイニシアティブを発揮することである。日米軍事同盟重視から核廃絶を目指すソフトパワー重視の戦略転換が図られ、それを中国が積極的に支持する。それが実現すれば、東アジアは世界平和をリードする歴史的役割を果たすことになる。

## 8 米中日三カ国戦略対話の実現

中国は長い期間、安全保障問題での多極間会議を嫌っていた。多数国による圧力を避けるためである。しかし、胡錦濤政権になって、積極的に参加する姿勢に変わった。米中日三カ国戦略対話についても、中国は米日対中という図式に消極的であったが、最近、積極的姿勢に変わり、米国と日本に打診するに至った。本来、前向きに対応するはずの日本が、日米を離間させるためではないかという疑念が先行した。それに加えて、韓国の反対があったため、棚上げとなったとのことだ。東アジアの安全と繁栄のためには、米中日三カ国の戦略対話が欠かせない。この三大国の相互理解と信頼が高まれば、米国が東アジア共同体の構築やアジア通貨の創出に反対するようなことはなくなる。オバマ政権発足を機会に、三カ国の戦略対話が実現するよう努力すべきである。

2008年11月30日

追記:12月13日、福岡で行われた日中韓首脳会談の共同声明に「未来志向の包括的な協力を探求する」と謳われたことにより、東アジア共同体の礎が築かれたという見方がある。そうであるならば、東アジア諸国にとって実に喜ばしいことである。(12月14日)